

# 伊那谷スケッチ

～自然と文化を巡るふるさと再発見～ 第二十七回



小渋線から望む小  
渋ダム風景  
撮影・宗像充

前島久美

先日、知り合いの記者の紹介で経済学者の金子勝さんの取材を受けた。週刊金曜日で彼が担当する「明日があるさ」という紙面では、地域に根ざして問題に取り組む若者取材しているようだ。リニア問題が外に出ていってくれる機会があるならばと上京した。

インタビューの中で私が感じている村の中での話し合いの経過の不明瞭さや矛盾点について触れた。全国各地で取材をしている金子さんにいわせると「大鹿村だけの問題ではなく、どこにも見られる現象」だという。既存のシステムの不備や不自由さを感じているのは私だけではないようだ。興味深い事に海外では、政策に yes、no を判断する前に市民集会などで yes、no のそれぞれを考えられる論点をすべての投票者の前に提示しようという「討議型デモクラシー」の挑戦も注目されているらしい。何も無いのに判断しろといわれれば現状追認型になりかねない。1つの判断を下すために必要な情報を与えられず、判断基準がない為に組織の上部が決めていく——。繰り返されている原因と結果。いつも痛い目を見るのは、一般住民なのにこのシステムエラーは修正不可能なものなのだろうか。

## 「リニア工事車両が住民生活に及ぼす影響調査アンケート」実施不可 ～大鹿村リニア対策委員会の場合～

この紙面では2回に渡って阿智村のリニア対策委員会の取材を掲載してきた。その経過も合

わせて11月、大鹿の100年先を育む会で開催しているリニア対策委員会で「リニア中央新幹線工事車両が住民生活に及ぼす影響調査アンケート」の実施を提案した。対策委員会ではこ

こしばらくリニア工事に伴う小渋線の改良が議論の焦点になっている。

天竜川沿いの松川インター方面から大鹿村に続くダム沿いの道、通称小渋線は初めての来訪者を不安がらせる。オオシカ谷の洗礼といえるかもしれない。グネグネとした細い道のりは、一体この先に集落なんてあるのだろうか、と思わせる。しかし慣れれば季節折々の景色が楽しめる観光道路であり、住民にとっては主要な生活道路だ。

2014年11月の住民説明会で、JR東海はリニア計画がもたらす大鹿村にとってのメリットについて村民から問われると「大鹿村にとってのメリットは持ち合わせていません」と回答した。それに対して柳島村長が苦し紛れに「村にとってのメリットは50年来県に要望している小渋線の改良」とした。

現在「小渋線の2車線化」は「多くの村民が臨んでいる事だ」としてJR東海に要望しているが少なくともJR東海は、実施したアセスメントやシミュレーション結果をもとにすると改良工事をやるという理屈が立たないとし、突っぱねている。

一方、育む会は小渋線の2車線化については「リニアが来るからついでにやってもらえば良い」といった性質のものではなく、リニア工事車両がもたらす影響を客観的に評価する必要があるとしている。今回、そのためのデータ収集のためにアンケートの実施を提案した。

アンケート内容については、許可を得て阿智村で行なわれている社会環境アセスメントの内容を参照して作成した。

このアンケート提案について、11月の委員会では出席した委員の人数が少ない事から協議が見送りとなり、2月5日の委員会で改めてアンケート実施の可否を巡って協議が行なわれた。結果、「実施不可」となった。

### アンケート調査をやらない積極的理由

「村長の名前やリニア対策委員会の名前を出されるのは困る」

「今更やっても遅い」「小渋線の2車線化が多

くの村民の意見でこの委員会のなかでは協議されているのに今さらそんなアンケートをやったら議論の後退になりうる」などというのが彼らのアンケート調査をやらない積極的な理由だった。

そもそもアンケートは「リニア工事車両」を客観的に評価するためのバックデータの集積のためのものなので仮に「多くの村民」が「小渋線の2車線化」を言っていたとしてもアンケートをやらない理由にならない。更にJR東海の計画も当初の予定からはかなりずれ込んでいるのにアンケートをする事がなんで遅いのか、対策を取るべき村や対策委員会が主体的にアンケートを実施してなんで困るのか、彼らの言い分からは理解する事は難しかった。

他に結果はどのように使うのか、といった質問もあったので昨年10月～12月にかけて観光協会と協力して行なった観光者向けの道路状況のアンケート結果を例に出しながら読み取り方を提示してみたが、委員の共感を生む事には繋がらなかった。ほぼ多数決といった感じでアンケートは実施不可ということになった。

対策委員会は任意の委員会なので多数決が実行されて良い場所ではないし、委員の意見を実証できるようなものであれば、実施してしかるべき場所だと思っていたのががっかりした。住民意見を反映する為の基礎データの収集もさせてもらえない。主体性がない上に、住民意見が対策を取るべき委員会の現場でかき消されていく。

ちなみにJR東海に事前に確認をとったところ、彼らが出した科学的データに同等のものがあれば検討余地があるとのことだった。だとすればアンケート結果の数値データを裏付けとして独自の協定を結ぶ事もできるはずなのだ。

最後に議長が「前島さんの名前でやる分にはやっていただいて結構」と協議を終止したのにびっくりしたが、捉え方によっては「リニア対策委員会公認のアンケート」ということにもなるのか……。